

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年9月10日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本村 昌次
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343 - 2600
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐伯 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343 - 2600
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐伯 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成18年1月 至平成18年6月	自平成19年1月 至平成19年6月	自平成20年1月 至平成20年6月	自平成18年1月 至平成18年12月	自平成19年1月 至平成19年12月
売上高(千円)	8,030,957	9,744,395	10,719,550	25,950,282	29,212,153
経常損益(は損失)(千円)	1,313,150	1,194,745	1,423,943	2,591,045	3,234,570
中間(当期)純損益(は損失) (千円)	551,088	898,354	1,134,548	1,646,902	1,341,380
純資産額(千円)	6,930,119	7,866,523	8,559,257	9,165,695	10,157,819
総資産額(千円)	13,763,483	15,466,602	16,883,537	14,438,186	16,894,318
1株当たり純資産額(円)	398.41	450.89	487.42	527.11	581.37
1株当たり中間(当期)純損益(は 損失)(円)	32.08	52.29	66.04	95.86	78.08
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.7	50.1	49.6	62.7	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,711,661	1,973,822	1,922,701	1,611,925	2,836,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,581,009	1,269,504	884,671	3,754,241	2,437,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,005,212	3,224,837	2,543,642	507,223	538,467
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,966,192	1,617,249	2,299,093	1,617,309	2,562,987
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,398 (1,083)	1,659 (1,312)	1,733 (1,546)	1,446 (1,649)	1,625 (1,895)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期中間及び第33期は、(株)ジェイヴィスの増資に伴う特別利益374百万円を計上しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した中間連結会計期間(年間)の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成18年1月 至平成18年6月	自平成19年1月 至平成19年6月	自平成20年1月 至平成20年6月	自平成18年1月 至平成18年12月	自平成19年1月 至平成19年12月
売上高(千円)	8,011,164	8,905,893	9,725,711	25,042,903	27,426,074
経常損益(は損失)(千円)	1,319,192	1,327,067	1,468,738	2,308,228	2,870,127
中間(当期)純損益(は損失) (千円)	907,597	947,343	1,141,320	1,123,838	1,327,042
資本金(千円)	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950
発行済株式総数(千株)	17,185	17,185	17,185	17,185	17,185
純資産額(千円)	6,429,767	7,084,285	7,787,546	8,461,180	9,358,562
総資産額(千円)	11,362,714	12,354,682	13,208,546	12,368,761	12,893,394
1株当たり純資産額(円)	374.26	412.36	453.30	492.50	544.74
1株当たり中間(当期)純損益(は 損失)(円)	52.83	55.14	66.43	65.42	77.24
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	25	25
自己資本比率(%)	56.6	57.3	59.0	68.4	72.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	991 (1,020)	1,080 (1,138)	1,136 (1,305)	969 (1,545)	1,039 (1,678)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した中間会計期間(年間)の平均人員を( )外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、こども写真事業及び婚礼衣装製造卸売事業を主たる事業としており、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。

なお、当中間連結会計期間における、主な事業内容の変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
こども写真事業	1,178 (1,508)
婚礼衣装製造卸売事業	542 (38)
全社(共通)	13 (-)
合 計	1,733 (1,546)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、108名増加しましたのは、提出会社における増加が主なものであります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,136 (1,305)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比し、97名増加しましたのは、新店舗の出店等により新規採用が増加したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の景気後退懸念や原油及び原材料価格の高騰により、企業部門での設備投資や家計部門での個人消費が伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、「第2創業期～次世代スタジオアリスの確立に向けて」を経営方針に掲げ、次世代アリスの創造のための政策として、店舗規模別の次世代店舗モデルの確立、衣装や撮影絵柄を含めた新商品の企画・開発へ取り組み、また営業の平準化として「Happy Birthday 七五三」の全社をあげた推進を営業政策として実施してまいりました。

具体的には、次世代大型店舗のモデルとなる関東地区の東大和店の出店や標準型店舗のモデルとなる宇都宮インターパーク店の改装、また、小商圏型店舗（スタジオ リピ）の出店等を行い、当中間連結会計期間には、移転を含め12店舗を出店し、9店舗を次世代型に改装いたしました。一方、不採算店舗については、移転を含めて5店舗の退店を行いました。

新規商品としましては、平成19年に引き続きタレントのベッキーがデザインした撮影用こども衣装を導入し、お客様の要望が多かった生後3ヶ月から1歳までの洋装衣装も2サイズ導入いたしました。そのほか、平成19年秋に発売し好評を得た和台紙に続き、洋風のプレミアム台紙を導入いたしました。

お誕生日に撮る七五三として展開している「Happy Birthday 七五三」については、1月から行っている全国CM等の効果もあり、上半期の七五三撮影件数は前年同期に比べ約3割伸びました。

また、経営基盤整備の政策については、当社グループが着実に成長し、発展していくための人材育成と確保や、内部統制整備の推進を行ってまいりました。

具体的には、次世代の経営幹部候補の育成を目的としたジョブローテーションの実施や、当社および関係会社を含めた財務報告の信頼性確保のための内部統制整備を進めてまいりました。

(株)ジェイヴィスでは、平成19年開設した大阪デジタルソリューションセンターでの新規事業であるディスプレイ事業を本格的に開始するとともに、台紙貼り等の業務の内製化や台紙製造業務を開始いたしました。

(株)マリモは、平成19年に引き続き香里奈ブランドのウエディングドレスやタレントのベッキーがデザインしたウエディングドレスを発表し、好評を博しました。

また、上海久華紗の新工場では、国内及び海外の協力工場から生産の移転を行うとともに、撮影用こども衣装の生産も増加してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が10,719百万円（前年同期比10.0%増）、経常損失1,423百万円、中間純損失1,134百万円となりました。上記施策に伴う撮影件数増加およびデジタル化に伴う原材料費の低減、(株)ジェイヴィスの収益向上が寄与し、当初の目標から経常損失506百万円、中間純損失265百万円減少させ、それぞれ改善しました。

#### (2) 売上高の季節変動について

こども写真業界の収益構造は、11月前後の七五三の時期に撮影が集中するため、下半期に売上が偏重する傾向にあります。

当社はこれを是正すべく、お誕生日に撮る七五三として「Happy Birthday 七五三」キャンペーンの全国展開やマタニティ撮影等を契機としたお宮参り、百日記念撮影につなげていくことで営業の平準化を図っており、その効果は確実に現れております。

#### (上・下半期別の連結業績)

区分	平成18年12月期			平成19年12月期		
	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期
売上高 (百万円)	8,030 (30.9%)	17,919 (69.1%)	25,950 (100.0%)	9,744 (33.4%)	19,467 (66.6%)	29,212 (100.0%)
経常損益 (百万円)	1,313 (50.7%)	3,904 (150.7%)	2,591 (100.0%)	1,194 (36.9%)	4,429 (136.9%)	3,234 (100.0%)

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における総資産は16,883百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して1,416百万円増加しました。負債は8,324百万円、純資産（少数株主持分を除く）は8,373百万円であり、自己資本比率は49.6%となりました。

また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ681百万円増加し、2,299百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,922百万円となりました。その主な内訳は減少要因として、税金等調整前中間純損失1,637百万円、棚卸資産の増加額583百万円及び法人税等の支払額1,028百万円、増加要因として、売上債権の減少321百万円及び減価償却費725百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、884百万円となりました。その主な内訳は減少要因として、写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出554百万円、子会社(株)ジェイヴィスにおける写真生産施設・機械・設備等にかかる支出482百万円、増加要因として、子会社(株)マリモにおける固定資産売却収入150百万円でありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,543百万円となりました。その主な内訳は増加要因として、短期借入金の増加額2,990百万円、減少要因として、配当金の支払額429百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは売上高の91.3%がこども写真事業であり、スタジオ写真撮影という事業の特性から製品の在庫が極めて少ないため、生産状況は販売状況に類似しております。

### (2) 受注状況

婚礼衣装製造卸売事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が極めて僅少であるため、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
こども写真事業	9,787,747	109.4	91.3
婚礼衣装製造卸売事業	931,803	117.0	8.7
合計	10,719,550	110.0	100.0

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (3) 地域別売上高及び店舗数

地域別の販売状況は次のとおりであります。

地域別	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	店舗数(店)
北海道	325,611	118.6	11
東北	526,857	108.0	21
関東	4,425,660	112.0	148
中部	1,189,010	113.0	50
近畿	1,554,012	106.8	60
中国	537,857	106.2	23
四国	178,399	111.1	6
九州	923,454	103.9	34
その他	126,884	73.8	-
こども写真事業計	9,787,747	109.4	353
婚礼衣装製造卸売事業	931,803	117.0	-
合計	10,719,550	110.0	353

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. こども写真事業の「その他」はフランチャイジーからのロイヤリティ収入などであります。  
4. 上記店舗数は、中間連結会計期間末日の国内こども写真事業スタジオ直営店舗数を記載しております。

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末の設備の新設等の計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業のセグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月	従業員数 (人)
札幌羊ヶ丘通店他7店 (札幌市他)	こども写真事業	新店舗設備	213,856	平成20年6月	13 (37)

- (注) 1. 投資額には、差入保証金及び敷金を含めております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数の( )は臨時従業員数であり、外数で記載しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	-
計	17,185,650	17,185,650	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	17,185,650	-	1,885,950	-	2,055,449

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	3,900	22.69
本村 昌次	大阪府吹田市	2,912	16.94
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	964	5.61
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	702	4.08
富士フィルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	585	3.40
山本 滋	大阪府吹田市	341	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	332	1.93
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG Luxembourg (東京都中央区日本橋兜町6-7)	306	1.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	298	1.73
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	298	1.73
計	-	10,643	61.87

- (注) 1. 上記日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。  
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。  
3. スパークス・アセット・マネジメント(株)から、平成20年7月4日付で提出された大量保有報告書により、平成20年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、そのスパークス・アセット・マネジメント(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。  
大量保有者      スパークス・アセット・マネジメント(株)  
住所              東京都品川区大崎1-11-2  
保有株券等の数      株式 1,336,300株  
株券等保有割合      7.78%

4. ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド、ブラックロック(チャンネル諸島)リミテッドから、平成20年4月21日付で提出された変更報告書により、平成20年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-7 -12	488,000	2.84
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント・イン ターナショナル・リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウイリ アム・ストリート33	186,400	1.08
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント(ユー ケー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウイリ アム・ストリート33	160,700	0.94
ブラックロック(チャンネル諸 島)リミテッド	チャンネル諸島ジャージー市 セント・ヘレアー グレンビル ・ストリート フォーラム・ハ ウス JE1 OBR	357,800	2.08
計	-	1,192,900	6.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,161,200	171,612	-
単元未満株式	普通株式 18,550	-	-
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	171,612	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	5,900	-	5,900	0.03
計	-	5,900	-	5,900	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,235	1,393	1,329	1,308	1,311	1,380
最低(円)	1,007	1,150	1,102	1,176	1,200	1,233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	商品本部長兼商品本部商品開発部長	常務取締役	商品本部長	牧野 俊介	平成20年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 新日本監査法人  
当中間連結会計期間及び当中間会計期間 監査法人トーマツ

新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になっております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,919,453		2,612,895		2,888,020	
2. 受取手形及び売掛 金	4	1,166,018		930,473		1,261,980	
3. たな卸資産		697,974		1,350,955		778,180	
4. 繰延税金資産		660,648		686,508		122,251	
5. その他		739,518		762,695		1,101,328	
貸倒引当金		43,280		46,850		47,850	
流動資産合計		5,140,333	33.2	6,296,679	37.3	6,103,911	36.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	5	3,485,881		4,039,281		4,111,670	
(2) 機械装置		273,675		317,969		360,646	
(3) 器具備品		1,102,823		911,268		1,051,700	
(4) 土地		772,276		650,076		772,276	
(5) 建設仮勘定		305,582		15,762		-	
有形固定資産合計		5,940,240		5,934,358		6,296,293	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		757,343		668,244		712,793	
(2) その他		355,820		389,106		424,105	
無形固定資産合計		1,113,164		1,057,350		1,136,899	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		40,206		56,707		46,593	
(2) 保証金及び敷金		2,856,534		2,922,392		2,860,509	
(3) 繰延税金資産		283,257		446,490		349,145	
(4) その他		92,865		198,302		100,965	
貸倒引当金		-		28,744		-	
投資その他の資産合 計		3,272,864		3,595,148		3,357,213	
固定資産合計		10,326,268	66.8	10,586,857	62.7	10,790,407	63.9
資 産 合 計		15,466,602	100.0	16,883,537	100.0	16,894,318	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	590,880		668,278		667,503	
2. 短期借入金		4,380,000		4,900,000		1,910,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		104,265		16,690		33,352	
4. 未払金		662,469		531,005		887,454	
5. 未払法人税等		154,587		185,453		1,086,516	
6. 賞与引当金		2,582		3,427		3,998	
7. その他		1,294,388		1,635,288		1,834,882	
流動負債合計		7,189,173	46.5	7,940,143	47.0	6,423,707	38.0
固定負債							
1. 長期借入金		145,347		-		-	
2. 退職給付引当金		110,582		214,028		118,642	
3. 繰延税金負債		22,618		21,654		21,656	
4. その他		132,357		148,453		172,492	
固定負債合計		410,905	2.6	384,136	2.3	312,791	1.9
負債合計		7,600,079	49.1	8,324,280	49.3	6,736,499	39.9
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,885,950	12.2	1,885,950	11.2	1,885,950	11.2
2. 資本剰余金		2,055,449	13.3	2,055,449	12.2	2,055,449	12.2
3. 利益剰余金		3,781,940	24.5	4,457,629	26.4	6,021,675	35.6
4. 自己株式		8,663	0.1	8,971	0.1	8,772	0.1
株主資本合計		7,714,676	49.9	8,390,058	49.7	9,954,301	58.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		61	0.0	170	0.0	2,792	0.0
2. 為替換算調整勘定		31,628	0.2	16,210	0.1	36,354	0.2
評価・換算差額等合計		31,566	0.2	16,381	0.1	33,561	0.2
少数株主持分		120,280	0.8	185,580	1.1	169,955	1.0
純資産合計		7,866,523	50.9	8,559,257	50.7	10,157,819	60.1
負債純資産合計		15,466,602	100.0	16,883,537	100.0	16,894,318	100.0



## 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,744,395	100.0		10,719,550	100.0		29,212,153	100.0
売上原価			8,361,511	85.8		8,821,953	82.3		20,587,961	70.5
売上総利益			1,382,883	14.2		1,897,597	17.7		8,624,192	29.5
販売費及び一般管理費	1		2,596,057	26.6		3,260,881	30.4		5,384,637	18.4
営業利益			-	-		-	-		3,239,555	11.1
営業損失			1,213,173	12.4		1,363,284	12.7		-	-
営業外収益										
1.受取利息			1,292			2,357			3,690	
2.受取家賃			30,532			17,226			43,126	
3.為替差益			8,025			-			7,235	
4.店舗休業等補償金			-			5,764			-	
5.雑収入			13,179	53.029	0.5	9,356	34.704	0.3	33,492	87.544
営業外費用										
1.支払利息			24,708			25,355			56,116	
2.賃貸費用			2,418			5,893			14,354	
3.為替差損			-			29,823			-	
4.貸倒引当金繰入額			-			28,744			-	
5.雑損失			7,474	34.601	0.4	5,546	95.363	0.9	22,058	92.529
経常利益			-	-		-	-		3,234,570	11.1
経常損失			1,194,745	12.3		1,423,943	13.3		-	-
特別利益										
固定資産売却益	2		-	-		14,723	14,723	0.1	-	-
特別損失										
固定資産廃却損	3		145,188			105,351			333,768	
固定資産減損損失	4		-			28,231			5,341	
固定資産圧縮損失			-			-			2,953	
退職給付費用			-			78,293			-	
関係会社株式評価損			-	145,188	1.4	15,992	227,869	2.1	-	342,063
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-		2,892,506	9.9
税金等調整前中間純損失			1,339,934	13.7		1,637,089	15.3		-	-
法人税、住民税及び事業税			125,283			143,399			1,595,805	
法人税等調整額			577,153	451,869	4.6	661,566	518,166	4.8	104,643	1,491,162
少数株主利益			10,289	0.1		15,625	0.1		59,964	0.2
当期純利益			-	-		-	-		1,341,380	4.6
中間純損失			898,354	9.2		1,134,548	10.6		-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	5,109,794	8,611	9,042,582
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	-	-	429,499	-	429,499
中間純損失（千円）	-	-	898,354	-	898,354
自己株式の取得（千円）	-	-	-	51	51
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	1,327,854	51	1,327,905
平成19年6月30日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	3,781,940	8,663	7,714,676

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	76	13,198	13,121	109,990	9,165,695
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	429,499
中間純損失（千円）	-	-	-	-	898,354
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	51
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	14	18,430	18,444	10,289	28,734
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	14	18,430	18,444	10,289	1,299,171
平成19年6月30日 残高（千円）	61	31,628	31,566	120,280	7,866,523

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	6,021,675	8,772	9,954,301
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	-	-	429,496	-	429,496
中間純損失（千円）	-	-	1,134,548	-	1,134,548
自己株式の取得（千円）	-	-	-	198	198
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	1,564,045	198	1,564,243
平成20年6月30日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	4,457,629	8,971	8,390,058

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	2,792	36,354	33,561	169,955	10,157,819
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	429,496

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
中間純損失(千円)	-	-	-	-	1,134,548
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	198
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	2,621	52,565	49,943	15,625	34,318
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,621	52,565	49,943	15,625	1,598,562
平成20年6月30日 残高(千円)	170	16,210	16,381	185,580	8,559,257

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	1,885,950	2,055,449	5,109,794	8,611	9,042,582
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	-	-	429,499	-	429,499
当期純利益(千円)	-	-	1,341,380	-	1,341,380
自己株式の取得(千円)	-	-	-	160	160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	911,880	160	911,719
平成19年12月31日 残高(千円)	1,885,950	2,055,449	6,021,675	8,772	9,954,301

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	76	13,198	13,121	109,990	9,165,695
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	429,499
当期純利益(千円)	-	-	-	-	1,341,380
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	2,715	23,156	20,440	59,964	80,404
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,715	23,156	20,440	59,964	992,124
平成19年12月31日 残高(千円)	2,792	36,354	33,561	169,955	10,157,819

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 損失(利益)		1,339,934	1,637,089	2,892,506
減価償却費		650,530	725,549	1,468,857
のれん償却額		44,549	44,549	89,099
貸倒引当金の増減額		11,920	27,744	15,930
賞与引当金の増減額		751	289	565
退職給付引当金の増減額		9,927	95,386	17,986
デリバティブ評価損益		3,623	-	23,931
受取利息		1,292	2,361	3,761
支払利息		24,708	25,355	56,116
有形固定資産廃却損		99,699	85,338	182,874
固定資産減損損失		-	28,231	5,341
関係会社株式評価損		-	15,992	-
売上債権の増減額		18,463	321,969	110,968
たな卸資産の増減額		153,011	583,061	230,545
仕入債務の増減額		1,090,943	254	1,014,624
未払消費税等の増減額		159,686	254,447	76,820
その他の流動資産の増減額		381,014	288,077	13,211
その他の流動負債の増減額		142,618	37,230	546,806
その他		3,554	13,528	72,225
小計		1,399,185	870,067	4,028,087
利息の受取額		622	1,642	3,318
利息の支払額		20,921	26,011	51,652
法人税等の支払額		554,337	1,028,265	1,143,631
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,973,822	1,922,701	2,836,122

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		21,117	32,183	50,073
定期預金の払戻による収入		13,255	43,517	19,383
有形固定資産の取得による支出		1,193,184	936,840	2,168,117
有形固定資産の売却による収入		-	150,019	-
子会社設立による支出		-	26,201	-
子会社増資による支出		-	-	12,000
貸付けによる支出		-	-	90,000
貸付金の回収による収入		-	-	40,000
無形固定資産の取得による支出		82,451	21,764	202,931
敷金保証金の差入による支出		66,757	119,780	158,953
敷金保証金の回収による収入		79,711	55,595	168,290
その他		1,037	2,967	16,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,269,504	884,671	2,437,789
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		3,706,000	2,990,000	1,236,000
長期借入金の返済による支出		51,610	16,662	267,872
配当金の支払額		429,499	429,496	429,499
自己株式の取得による支出		51	198	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,224,837	2,543,642	538,467
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,430	163	8,878
現金及び現金同等物の増減額		59	263,894	945,678
現金及び現金同等物の期首残高		1,617,309	2,562,987	1,617,309
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,617,249	2,299,093	2,562,987

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ジェイヴィス ㈱マリモ 上海久華紗服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド ㈱アリスキャリアサービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ジェイヴィス ㈱マリモ 上海久華紗服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱アリスキャリアサービス スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド 愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司 マリモUSA INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ジェイヴィス ㈱マリモ 上海久華紗服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド ㈱アリスキャリアサービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド、㈱アリスキャリアサービス)及び関連会社(スタジオアリスアリスタイワン・カンパニー・リミテッド)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド、愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司、マリモUSA INC.)及び関連会社(スタジオアリスアリスタイワン・カンパニー・リミテッド)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド、㈱アリスキャリアサービス)及び関連会社(スタジオアリスアリスタイワン・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱マリモ及び上海久華紗服飾有限公司の中間決算日は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち㈱マリモ及び上海久華紗服飾有限公司の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの・・・移動平均法による原価法          子会社株式及び関連会社株式          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          (イ)輸入材料          先入先出法による原価法          (ロ)商品          総平均法による原価法          (ハ)製品          主として総平均法による原価法          (ニ)仕掛品          主として個別法による原価法          (ホ)上記以外のたな卸資産          最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。          主要な耐用年数          建物 3年～49年          機械装置 4年～10年          器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法によっております。          なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用          均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          (イ)輸入材料          同左          (ロ)商品          同左          (ハ)製品          同左</p> <p>(ニ)仕掛品          同左</p> <p>(ホ)上記以外のたな卸資産          同左</p> <p>イ 有形固定資産          同左</p> <p>ロ 無形固定資産          同左</p> <p>ハ 長期前払費用          同左</p> <p>イ 貸倒引当金          同左</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          (イ)輸入材料          同左          (ロ)商品          同左          (ハ)製品          同左</p> <p>(ニ)仕掛品          同左</p> <p>(ホ)上記以外のたな卸資産          同左</p> <p>イ 有形固定資産          同左</p> <p>ロ 無形固定資産          同左</p> <p>ハ 長期前払費用          同左</p> <p>イ 貸倒引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>□ 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>Ⅷ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>Ⅷ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は当中間連結会計期間から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>□ 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>Ⅷ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、処分費用等の実状を考慮し、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,964,854千円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は、80,864千円であります。</p> <p>3. 連結子会社(株マリモ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,699千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	- 千円	受取手形	118千円	支払手形	69,699千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,865,964千円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は、91,666千円であります。</p> <p>3. 連結子会社(株マリモ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	1,050,000千円	差引額	- 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,426,837千円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は、62,842千円あります。</p> <p>3. 連結子会社(株マリモ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> </table> <p>5. 当連結会計年度において、助成金の受入により、建物について2,953千円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は建物2,953千円であります。</p>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	- 千円	支払手形	6,924千円
当座貸越極度額	650,000千円																									
借入実行残高	650,000千円																									
差引額	- 千円																									
受取手形	118千円																									
支払手形	69,699千円																									
当座貸越極度額	1,050,000千円																									
借入実行残高	1,050,000千円																									
差引額	- 千円																									
当座貸越極度額	650,000千円																									
借入実行残高	650,000千円																									
差引額	- 千円																									
支払手形	6,924千円																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>535,594千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>12,263千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,067,536千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,430千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>44,549千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>21,515千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>96,916千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,782千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>18,891千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>26,598千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	給料手当	535,594千円	退職給付引当金		繰入額	12,263千円	広告宣伝費	1,067,536千円	減価償却費	25,430千円	のれん償却費	44,549千円	貸倒引当金繰入額	21,515千円	建物	96,916千円	器具備品	2,782千円	撤去費用	18,891千円	リース解約損	26,598千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>675,453千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>13,905千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,486,665千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40,200千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>44,549千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,550千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び土地</td><td>14,723千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>73,177千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>12,161千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>19,601千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>411千円</td></tr> </table> <p>4. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>北海道</td><td>6,082</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>近畿</td><td>4,321</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中国</td><td>3,970</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>九州</td><td>13,857</td></tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p> <p>5. 同左</p>	給料手当	675,453千円	退職給付引当金		繰入額	13,905千円	広告宣伝費	1,486,665千円	減価償却費	40,200千円	のれん償却費	44,549千円	貸倒引当金繰入額	8,550千円	建物及び土地	14,723千円	建物	73,177千円	器具備品	12,161千円	撤去費用	19,601千円	その他	411千円	用途	種類	地域	金額(千円)	店舗	建物等	北海道	6,082	店舗	建物等	近畿	4,321	店舗	建物等	中国	3,970	店舗	建物等	九州	13,857	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,147,043千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>17,599千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,176,501千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>62,871千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>89,099千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>37,652千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>158,605千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>24,268千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>31,384千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>119,509千円</td></tr> </table> <p>4. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>近畿</td><td>5,341</td></tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p> <p>5.</p>	給料手当	1,147,043千円	退職給付引当金		繰入額	17,599千円	広告宣伝費	2,176,501千円	減価償却費	62,871千円	のれん償却費	89,099千円	貸倒引当金繰入額	37,652千円	建物	158,605千円	器具備品	24,268千円	撤去費用	31,384千円	リース解約損	119,509千円	用途	種類	地域	金額(千円)	店舗	建物等	近畿	5,341
給料手当	535,594千円																																																																																																	
退職給付引当金																																																																																																		
繰入額	12,263千円																																																																																																	
広告宣伝費	1,067,536千円																																																																																																	
減価償却費	25,430千円																																																																																																	
のれん償却費	44,549千円																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	21,515千円																																																																																																	
建物	96,916千円																																																																																																	
器具備品	2,782千円																																																																																																	
撤去費用	18,891千円																																																																																																	
リース解約損	26,598千円																																																																																																	
給料手当	675,453千円																																																																																																	
退職給付引当金																																																																																																		
繰入額	13,905千円																																																																																																	
広告宣伝費	1,486,665千円																																																																																																	
減価償却費	40,200千円																																																																																																	
のれん償却費	44,549千円																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	8,550千円																																																																																																	
建物及び土地	14,723千円																																																																																																	
建物	73,177千円																																																																																																	
器具備品	12,161千円																																																																																																	
撤去費用	19,601千円																																																																																																	
その他	411千円																																																																																																	
用途	種類	地域	金額(千円)																																																																																															
店舗	建物等	北海道	6,082																																																																																															
店舗	建物等	近畿	4,321																																																																																															
店舗	建物等	中国	3,970																																																																																															
店舗	建物等	九州	13,857																																																																																															
給料手当	1,147,043千円																																																																																																	
退職給付引当金																																																																																																		
繰入額	17,599千円																																																																																																	
広告宣伝費	2,176,501千円																																																																																																	
減価償却費	62,871千円																																																																																																	
のれん償却費	89,099千円																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	37,652千円																																																																																																	
建物	158,605千円																																																																																																	
器具備品	24,268千円																																																																																																	
撤去費用	31,384千円																																																																																																	
リース解約損	119,509千円																																																																																																	
用途	種類	地域	金額(千円)																																																																																															
店舗	建物等	近畿	5,341																																																																																															
<p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の撮影機会(七五三等)が多いため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>																																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,653	41	-	5,694
合計	5,653	41	-	5,694

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	429,499	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,777	163	-	5,940
合計	5,777	163	-	5,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	429,496	25	平成19年12月31日	平成20年3月28日

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,653	124	-	5,777
合計	5,653	124	-	5,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	429,499	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	429,496	利益剰余金	25	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,919,453千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 302,203千円 現金及び現金同等物 <u>1,617,249千円</u>	現金及び預金勘定 2,612,895千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 313,801千円 現金及び現金同等物 <u>2,299,093千円</u>	現金及び預金勘定 2,888,020千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 325,032千円 現金及び現金同等物 <u>2,562,987千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	3,991,080	1,950,887	2,040,193	器具備品	3,347,894	1,812,822	1,535,072	器具備品	3,641,467	1,717,160	1,924,306
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,146,303千円				1年内 926,345千円				1年内 1,123,118千円			
1年超 922,791千円				1年超 630,505千円				1年超 822,884千円			
合計 2,069,095千円				合計 1,556,851千円				合計 1,946,002千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 746,837千円				支払リース料 681,516千円				支払リース料 1,508,390千円			
減価償却費相当額 722,259千円				減価償却費相当額 663,087千円				減価償却費相当額 1,459,955千円			
支払利息相当額 25,166千円				支払利息相当額 19,090千円				支払利息相当額 49,081千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	637	532	104
合計	637	532	104

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,524

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	637	348	288
合計	637	348	288

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	637	443	194
合計	637	443	194

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	人民元	89,839	103,006	13,166
	米ドル	227,253	242,175	14,921
合計		317,092	345,181	28,088
金利	スワップ取引	500,000	20,308	20,308

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	米ドル	167,724	159,604	8,120
合計		167,724	159,604	8,120

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	人民元	22,494	25,875	3,380
	米ドル	196,921	208,621	11,699
合計		219,416	234,496	15,080



(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当連結グループは、こども写真事業並びにこれに付帯する業務として同一セグメントに属する事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,787,747	931,803	10,719,550	-	10,719,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	220,595	220,595	(220,595)	-
計	9,787,747	1,152,398	10,940,146	(220,595)	10,719,550
営業費用	10,946,217	1,342,818	12,289,035	(206,200)	12,082,835
営業利益(又は営業損失)	(1,158,470)	(190,419)	(1,348,889)	(14,394)	(1,363,284)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業 .....スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業.....婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96,694千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,570,531	1,641,622	29,212,153	-	29,212,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,191,691	1,191,691	(1,191,691)	-
計	27,570,531	2,833,314	30,403,845	(1,191,691)	29,212,153
営業費用	23,754,421	2,940,455	26,694,877	(722,278)	25,972,598
営業利益(又は営業損失)	3,816,109	(107,141)	3,708,968	(469,413)	3,239,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業 .....スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業.....婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,296千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 従来、事業の種類別セグメント情報については、こども写真事業の売上高及び営業利益の金額が連結グループ全体の売上高及び営業利益の金額の合計に占める割合のいずれも90%超であるため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、婚礼衣装製造卸売事業の重要性が増したため、当連結会計年度から開示しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 450.89円 1株当たり中間純損失 52.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 487.42円 1株当たり中間純損失 66.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 581.37円 1株当たり当期純利益 78.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	898,354	1,134,548	1,341,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)(千円)	898,354	1,134,548	1,341,380
期中平均株式数(株)	17,179,979	17,179,781	17,179,937

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,866,523	8,559,257	10,157,819
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	120,280	185,580	169,955
(うち少数株主持分)	(120,280)	(185,580)	(169,955)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,746,243	8,373,676	9,987,863
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	17,179,956	17,179,710	17,179,873

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,567,270		2,052,516		2,347,242	
2. 売掛金		487,215		549,563		509,018	
3. たな卸資産		169,658		214,810		194,919	
4. 繰延税金資産		655,753		679,401		101,170	
5. 短期貸付金		920,000		980,000		950,000	
6. その他	3	608,011		777,776		915,001	
貸倒引当金		38,000		40,000		41,000	
流動資産合計			4,369,909 35.4		5,214,067 39.5		4,976,352 38.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		2,842,183		2,843,579		2,845,232	
2. 器具備品		832,982		599,246		667,294	
3. 土地		73,577		73,577		73,577	
4. 建設仮勘定		-		7,962		-	
有形固定資産合計		3,748,743		3,524,366		3,586,103	
(2) 無形固定資産		126,887		142,580		165,570	
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		830,149		826,157		842,149	
2. 保証金及び敷金		2,769,344		2,834,555		2,778,435	
3. 繰延税金資産		283,257		511,332		377,963	
4. その他		226,389		344,161		237,799	
貸倒引当金		-		28,744		-	
投資損失引当金		-		159,931		70,980	
投資その他の資産 合計		4,109,141		4,327,530		4,165,367	
固定資産合計			7,984,773 64.6		7,994,478 60.5		7,917,042 61.4
資産合計			12,354,682 100.0		13,208,546 100.0		12,893,394 100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	4	176,876		-		-	
2. 買掛金		298,559		311,907		834,116	
3. 短期借入金		2,800,000		2,900,000		-	
4. 未払金		526,475		474,710		299,526	
5. 未払法人税等		102,531		114,569		817,577	
6. その他		1,146,701		1,292,251		1,356,299	
流動負債合計		5,051,144	40.9	5,093,438	38.5	3,307,520	25.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		110,582		213,890		118,642	
2. その他		108,670		113,670		108,670	
固定負債合計		219,252	1.8	327,560	2.5	227,312	1.8
負債合計		5,270,397	42.7	5,420,999	41.0	3,534,832	27.4
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,885,950	15.3	1,885,950	14.3	1,885,950	14.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,055,449		2,055,449		2,055,449	
資本剰余金合計		2,055,449	16.6	2,055,449	15.6	2,055,449	16.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,750		24,750		24,750	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,345,000		2,345,000		2,345,000	
繰越利益剰余金		781,799		1,485,368		3,056,185	
利益剰余金合計		3,151,549	25.5	3,855,118	29.2	5,425,935	42.1
4. 自己株式		8,663	0.1	8,971	0.1	8,772	0.1
株主資本合計		7,084,285	57.3	7,787,546	59.0	9,358,562	72.6
純資産合計		7,084,285	57.3	7,787,546	59.0	9,358,562	72.6
負債純資産合計		12,354,682	100.0	13,208,546	100.0	12,893,394	100.0

## 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		8,905,893	100.0	9,725,711	100.0	27,426,074	100.0			
売上原価		8,376,356	94.1	8,615,208	88.6	20,722,894	75.6			
売上総利益		529,536	5.9	1,110,502	11.4	6,703,180	24.4			
販売費及び一般管理 費		1,861,500	20.9	2,572,050	26.4	3,827,924	13.9			
営業利益		-	-	-	-	2,875,255	10.5			
営業損失		1,331,963	15.0	1,461,547	15.0	-	-			
営業外収益	1	25,080	0.3	35,249	0.3	47,266	0.2			
営業外費用	2	20,184	0.2	42,440	0.4	52,394	0.2			
経常利益		-	-	-	-	2,870,127	10.5			
経常損失		1,327,067	14.9	1,468,738	15.1	-	-			
特別損失	3 5	126,072	1.4	308,268	3.2	390,538	1.5			
税引前当期純利益		-	-	-	-	2,479,588	9.0			
税引前中間純損失		1,453,140	16.3	1,777,006	18.3	-	-			
法人税、住民税及び 事業税		75,606		75,912		1,274,072				
法人税等調整額		581,403	505,797	5.7	711,599	635,686	6.6	121,525	1,152,546	4.2
当期純利益		-	-	-	-	1,327,042	4.8			
中間純損失		947,343	10.6	1,141,320	11.7	-	-			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	2,158,643	8,611	8,461,180		
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	429,499	-	429,499		
中間純損失（千円）	-	-	-	-	947,343	-	947,343		
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	51	51		
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	1,376,843	51	1,376,895		
平成19年6月30日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	781,799	8,663	7,084,285		

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	3,056,185	8,772	9,358,562		
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	429,496	-	429,496		
中間純損失（千円）	-	-	-	-	1,141,320	-	1,141,320		
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	198	198		
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	1,570,816	198	1,571,015		
平成20年6月30日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	1,485,368	8,971	7,787,546		

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	2,158,643	8,611	8,461,180		
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	429,499	-	429,499		
当期純利益（千円）	-	-	-	-	1,327,042	-	1,327,042		
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	160	160		
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	897,542	160	897,381		
平成19年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	3,056,185	8,772	9,358,562		

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

項目	前中間会計期間 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日 )	前事業年度 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 )
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 輸入材料 先入先出法による原価 法 輸入材料以外のたな卸資 産 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建物 付属設備を除く)につい ては、定額法によっており ます。 主要な耐用年数 建物 3年～39年 器具備品 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、ソフトウェア(自 社利用)については、社内 における見込利用可能期間 (5年)による定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は当中間会計期間から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。		(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
(貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は90,000千円であります。	

## (追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、処分費用等の実状を考慮し、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

## 注記事項

## ( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,530,202千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,042,323千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,788,215千円
2.偶発債務 債務保証 関係会社(株マリモ)について、 金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 金額 内容 1,495,000千円 借入債務	2.偶発債務 債務保証 関係会社(株マリモ)について、 金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 金額 内容 1,600,000千円 借入債務	2.偶発債務 債務保証 関係会社(株マリモ)について、 金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 金額 内容 1,386,000千円 借入債務
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	3.消費税等の取扱い 同左	3.
4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、当中間会計期間末日が金融機関 の休日でしたが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。 なお、中間期末日満期手形の金額は次 のとおりであります。	4.	4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につい ては、当事業年度末日は金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。 なお、期末日満期手形の金額は次のと おりであります。
支払手形 69,699千円		支払手形 6,924千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																												
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  11,662千円 受取家賃                  5,613千円  2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  11,049千円  3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃却損          126,072千円  4. 減価償却実施額 有形固定資産          473,677千円 無形固定資産          32,079千円  5.	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  11,982千円 受取家賃                  10,760千円  2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  10,235千円 貸倒引当金繰入額      28,744千円  3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃却損          96,798千円 投資損失引当金繰入額  88,951千円 額 退職給付費用          78,293千円 固定資産減損損失      28,231千円 関係会社株式評価損    15,992千円  4. 減価償却実施額 有形固定資産          466,285千円 無形固定資産          27,667千円  5. 以下の資産について減損損失を計上 しております。 <table border="1" data-bbox="561 817 970 969"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>北海道</td> <td>6,082</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>近畿</td> <td>4,321</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>中国</td> <td>3,970</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州</td> <td>13,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	地域	金額(千円)	店舗	建物等	北海道	6,082	店舗	建物等	近畿	4,321	店舗	建物等	中国	3,970	店舗	建物等	九州	13,857	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  24,192千円 受取家賃                  11,227千円  2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  28,679千円  3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃却損          314,216千円 投資損失引当金繰入額  70,980千円 額  4. 減価償却実施額 有形固定資産          1,030,356千円 無形固定資産          69,338千円  5. 以下の資産について減損損失を計上 しております。 <table border="1" data-bbox="995 817 1404 880"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>近畿</td> <td>5,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	地域	金額(千円)	店舗	建物等	近畿	5,341
用途	種類	地域	金額(千円)																											
店舗	建物等	北海道	6,082																											
店舗	建物等	近畿	4,321																											
店舗	建物等	中国	3,970																											
店舗	建物等	九州	13,857																											
用途	種類	地域	金額(千円)																											
店舗	建物等	近畿	5,341																											
6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の撮影機会(七五三等)が多いため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6. 同左	6.																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	5,653	41	-	5,694
合計	5,653	41	-	5,694

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	5,777	163	-	5,940
合計	5,777	163	-	5,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	5,653	124	-	5,777
合計	5,653	124	-	5,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	3,925,648	1,894,020	2,031,627	器具備品	3,312,026	1,789,029	1,522,997	器具備品	3,583,343	1,671,700	1,911,642
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
1,141,177千円				923,616千円				1,119,149千円			
1年超				1年超				1年超			
918,242千円				621,159千円				814,189千円			
合計				合計				合計			
2,059,419千円				1,544,776千円				1,933,338千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
734,937千円				679,081千円				1,495,542千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
710,757千円				660,653千円				1,448,470千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
25,108千円				19,090千円				49,060千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 412.36円 1株当たり中間純損失 55.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 453.30円 1株当たり中間純損失 66.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 544.74円 1株当たり当期純利益 77.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)			
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	947,343	1,141,320	1,327,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)(千円)	947,343	1,141,320	1,327,042
期中平均株式数(株)	17,179,979	17,179,781	17,179,937

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,084,285	7,787,546	9,358,562
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,084,285	7,787,546	9,358,562
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	17,179,956	17,179,710	17,179,873

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日近畿財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。